

平成26年度

南伊勢町一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

## 目 次

### 平成26年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	(4)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	23
	(5)下水道事業特別会計	25
	(6)簡易水道事業特別会計	27
	むすび	29

## 第1 審査の対象

- ・平成26年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・平成26年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成26年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成26年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成26年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成26年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成26年度 南伊勢町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況  
(付属書類)
- ・平成26年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

## 第2 審査の期間

- ・平成27年7月27日 7月28日 7月30日 8月4日

## 第3 審査の手続

- ・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

- ・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

## 第5 審査の概要

- ・平成26年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入15,668,388,393円、歳出14,936,262,490円となり、歳入歳出決算差引額は732,125,903円となっている。
- ・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源28,240,945円を控除した実質収支は、504,171,383円で、内訳としては一般会計307,542,020円、特別会計196,629,363円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	9,560,380,750	9,522,416,300	99.60	8,990,598,440	94.04	531,817,860
特別会計	6,286,198,000	6,145,972,093	97.76	5,945,664,050	94.58	200,308,043
計	15,846,578,750	15,668,388,393	98.87	14,936,262,490	94.25	732,125,903

## 特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	2,638,301,000	2,608,970,607	98.88	2,541,389,467	96.32	67,581,140
介護保健 特別会計	2,025,601,000	2,038,957,783	100.65	1,940,884,772	95.81	98,073,011
後期高齢者医療 特別会計	480,163,000	500,582,496	104.25	479,573,326	99.87	21,009,170
戸別合併処理 浄化槽事業 特別会計	57,459,000	55,750,283	97.02	55,750,283	97.02	0
下水道事業 特別会計	871,376,000	735,545,462	84.41	731,866,782	83.98	3,678,680
簡易水道事業 特別会計	213,298,000	206,165,462	96.65	196,199,420	91.98	9,966,042
計	6,286,198,000	6,145,972,093	97.76	5,945,664,050	94.58	200,308,043

## 【一般会計】

歳入決算額9,522,416,300円、歳出8,990,598,440円で、歳入歳出差引額は531,817,860円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源224,275,840円を控除した実質収支額は307,542,020円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で147,965,072円の増、歳出決算額で7,364,624円の増となっている。また、実質収支額は、59,113,127円の減となっている。

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
25	9,374,451,228	8,983,233,816	391,217,412	24,562,265	366,655,147
26	9,522,416,300	8,990,598,440	531,817,860	224,275,840	307,542,020
差引増減	147,965,072	7,364,624	140,600,448	199,713,575	△ 59,113,127

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は9,522,416,300円で、調定額9,908,823,760円に対する収入済額の割合は96.10%となっている。

収入済額に対する収入未済額382,547,113円の割合は4.02%となり、前年度と比較して0.49%マイナスとなった。

単位：円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) × 100	(C)/(B) × 100
25	9,814,808,192	9,374,451,228	17,112,503	423,244,461	95.51	4.51
26	9,908,823,760	9,522,416,300	3,860,347	382,547,113	96.10	4.02
差引増減	94,015,568	147,965,072	△ 13,252,156	△ 40,697,348	0.59	△ 0.49

## 自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区 分		年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比	
自 財 源	町 税	25	1,024,032,000	10.97	1,170,803,342	11.93	1,057,991,627	11.29	
		26	1,008,201,000	10.55	1,136,541,862	11.47	1,039,138,005	10.91	
	分 担 金 及 び 負 担 金	25	53,595,000	0.57	54,198,611	0.55	52,757,611	0.56	
		26	41,394,000	0.43	44,910,642	0.45	44,811,892	0.47	
	使 用 料 及 び 手 数 料	25	54,864,000	0.59	59,176,021	0.60	57,799,321	0.62	
		26	53,682,000	0.56	59,618,026	0.60	58,119,926	0.61	
	財 産 収 入	25	12,288,000	0.13	14,047,564	0.14	14,047,564	0.15	
		26	15,395,000	0.16	15,971,672	0.16	15,971,672	0.17	
	寄 附 金	25	3,491,000	0.04	3,581,875	0.04	3,581,875	0.04	
		26	32,000,000	0.33	39,982,579	0.40	39,982,579	0.42	
	繰 入 金	25	49,164,000	0.53	45,685,549	0.47	45,685,549	0.49	
		26	273,420,000	2.86	270,931,002	2.73	270,931,002	2.85	
	繰 越 金	25	357,613,000	3.83	357,613,950	3.64	357,613,950	3.81	
		26	391,217,265	4.09	391,217,412	3.95	391,217,412	4.11	
	諸 収 入	25	129,409,000	1.39	387,250,654	3.95	131,988,590	1.41	
		26	97,444,000	1.02	353,831,321	3.57	99,041,724	1.04	
	小 計	25	1,684,456,000	18.05	2,092,357,566	21.32	1,721,466,087	18.36	
		26	1,912,753,265	20.01	2,313,004,516	23.34	1,959,214,212	20.57	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	25	78,001,000	0.84	81,982,000	0.84	81,982,000	0.87
			26	74,001,000	0.77	78,645,000	0.79	78,645,000	0.83
利 子 割 交 付 金		25	3,000,000	0.03	3,752,000	0.04	3,752,000	0.04	
		26	3,000,000	0.03	2,996,000	0.03	2,996,000	0.03	
配 当 割 交 付 金		25	1,500,000	0.02	5,649,000	0.06	5,649,000	0.06	
		26	3,300,000	0.03	10,488,000	0.11	10,488,000	0.11	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		25	300,000	0.00	9,487,000	0.10	9,487,000	0.10	
		26	500,000	0.01	6,007,000	0.06	6,007,000	0.06	
地 方 消 費 税 交 付 金		25	110,000,000	1.18	116,731,000	1.19	116,731,000	1.25	
		26	140,000,000	1.46	145,781,000	1.47	145,781,000	1.53	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		25	25,001,000	0.27	33,171,000	0.34	33,171,000	0.35	
		26	15,001,000	0.16	12,187,000	0.12	12,187,000	0.13	
地 方 特 例 交 付 金		25	1,263,000	0.01	1,263,000	0.01	1,263,000	0.01	
		26	1,256,000	0.01	1,256,000	0.01	1,256,000	0.01	
地 方 交 付 税		25	4,827,572,000	51.73	4,898,101,000	49.91	4,898,101,000	52.25	
		26	4,834,630,000	50.57	4,866,928,000	49.12	4,866,928,000	51.11	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		25	1,000,000	0.01	1,329,000	0.01	1,329,000	0.01	
		26	1,000,000	0.01	1,124,000	0.01	1,124,000	0.01	
国 庫 支 出 金		25	797,501,250	8.55	803,403,829	8.19	756,536,004	8.07	
		26	689,515,825	7.21	681,730,885	6.88	652,690,529	6.85	
県 支 出 金	25	539,181,000	5.78	535,827,797	5.46	513,230,137	5.47		
	26	685,266,660	7.17	687,919,359	6.94	684,342,559	7.19		
町 債	25	1,262,954,000	13.53	1,231,754,000	12.55	1,231,754,000	13.14		
	26	1,200,157,000	12.55	1,100,757,000	11.11	1,100,757,000	11.56		
小 計	25	7,647,273,250	81.95	7,722,450,626	78.68	7,652,985,141	81.64		
	26	7,647,627,485	79.99	7,595,819,244	76.66	7,563,202,088	79.43		
合 計		25	9,331,729,250	100	9,814,808,192	100	9,374,451,228	100	
		26	9,560,380,750	100	9,908,823,760	100	9,522,416,300	100	

## 第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
町 民 税	25	489,339,000	553,775,553	514,547,387	35,945,111	3,283,055	105.15	92.92
	26	484,016,000	537,989,283	502,309,142	35,010,374	669,767	103.78	93.37
固 定 資 産 税	25	428,645,000	500,730,500	432,899,255	54,928,825	12,902,420	100.99	86.45
	26	423,302,000	490,926,765	434,029,843	53,931,642	2,965,280	102.53	88.41
軽 自 動 車 税	25	34,376,000	42,459,926	36,707,622	4,825,276	927,028	106.78	86.45
	26	34,290,000	41,387,376	36,560,582	4,601,494	225,300	106.62	88.34
町たばこ税	25	70,539,000	72,544,495	72,544,495	0	0	102.84	100.00
	26	65,476,000	64,989,005	64,989,005	0	0	99.26	100.00
鉱 産 税	25	702,000	769,068	769,068	0	0	109.55	100.00
	26	702,000	735,383	735,383	0	0	104.76	100.00
入 湯 税	25	431,000	523,800	523,800	0	0	121.53	100.00
	26	415,000	514,050	514,050	0	0	123.87	100.00
計	25	1,024,032,000	1,170,803,342	1,057,991,627	95,699,212	17,112,503	103.32	90.36
	26	1,008,201,000	1,136,541,862	1,039,138,005	93,543,510	3,860,347	103.07	91.43

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は10.91%となっており、前年度に比べ0.38%減少している。

町税の内訳は、町民税502,309,142円(48.34%)、固定資産税434,029,843円(41.77%)、軽自動車税36,560,582円(3.52%)、町たばこ税64,989,005円(6.25%)、鉱産税735,383円(0.07%)、入湯税51,4050円(0.05%)となっている。

収入率は、予算現額に対して103.07%、調定額に対しては91.43%となっている。

また、収入未済額については93,543,510円となっており、前年度に比べ減少している。

なお、不納欠損額は3,860,347円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位: 円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
自動車重量 譲与税	25	55,000,000	56,918,000	56,918,000	0	0	103.49	100.00
	26	51,000,000	55,097,000	55,097,000	0	0	108.03	100.00
地方道路 譲与税	25	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	26	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
地方揮発油 譲与税	25	23,000,000	25,064,000	25,064,000	0	0	108.97	100.00
	26	23,000,000	23,548,000	23,548,000	0	0	102.38	100.00
計	25	78,001,000	81,982,000	81,982,000	0	0	105.10	100.00
	26	74,001,000	78,645,000	78,645,000	0	0	106.28	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.83%となっている。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位: 円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
利子割交付金	25	3,000,000	3,752,000	3,752,000	0	0	125.07	100.00
	26	3,000,000	2,996,000	2,996,000	0	0	99.87	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%となっている。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位: 円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
配当割交付 金	25	1,500,000	5,649,000	5,649,000	0	0	376.60	100.00
	26	3,300,000	10,488,000	10,488,000	0	0	317.82	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.11%となっている。



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
株式等譲渡 所得割交付金	25	300,000	9,487,000	9,487,000	0	0	3,162.33	100.00
	26	500,000	6,007,000	6,007,000	0	0	1,201.40	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.06%となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方消費税 交付金	25	110,000,000	116,731,000	116,731,000	0	0	106.12	100.00
	26	140,000,000	145,781,000	145,781,000	0	0	104.13	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.53%となっている。

## 第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
自動車取得税 交付金	25	25,001,000	33,171,000	33,171,000	0	0	132.68	100.00
	26	15,001,000	12,187,000	12,187,000	0	0	81.24	100.00

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.13%となっている。

## 第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方特例交付金	25	1,263,000	1,263,000	1,263,000	0	0	100.00	100.00
	26	1,256,000	1,256,000	1,256,000	0	0	100.00	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

## 第9款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
地方交付税	25	4,827,572,000	4,898,101,000	4,898,101,000	0	0	101.46	100.00
	26	4,834,630,000	4,866,928,000	4,866,928,000	0	0	100.67	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は51.11%となっている。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
交通安全対策特別交付金	25	1,000,000	1,329,000	1,329,000	0	0	132.90	100.00
	26	1,000,000	1,124,000	1,124,000	0	0	112.40	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
負担金	25	42,220,000	42,821,111	42,821,111	0	0	101.42	100.00
	26	38,403,000	41,904,342	41,805,592	98,750	0	108.86	99.76
分担金	25	11,375,000	11,377,500	9,936,500	1,441,000	0	87.35	87.33
	26	2,991,000	3,006,300	3,006,300	0	0	100.51	100.00
計	25	53,595,000	54,198,611	52,757,611	1,441,000	0	98.44	97.34
	26	41,394,000	44,910,642	44,811,892	98,750	0	108.26	99.78

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.47%となっている。  
分担金収入未済額98,750円は保育所保育料の滞納である。

## 第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
使用料	25	44,136,000	47,588,261	46,211,561	1,376,700	0	104.70	97.11
	26	43,155,000	48,176,306	46,678,206	1,498,100	0	108.16	96.89
手数料	25	10,728,000	11,587,760	11,587,760	0	0	108.01	100.00
	26	10,527,000	11,441,720	11,441,720	0	0	108.69	100.00
計	25	54,864,000	59,176,021	57,799,321	1,376,700	0	105.35	97.67
	26	53,682,000	59,618,026	58,119,926	1,498,100	0	108.27	97.49

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.61%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料(現年度分)33,031,400円、道路占用使用料5,120,710円、火葬場使用料4,990,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,561,550円、清掃手数料3,080,060円などとなっている。

また、公営住宅使用料の1,498,100円が収入未済額となっている。

## 第13款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
国庫負担金	25	248,035,000	256,131,975	233,590,975	22,541,000	0	94.18	91.20
	26	287,824,000	279,951,750	265,645,294	14,306,456	0	92.29	94.89
国庫補助金	25	547,170,250	543,922,250	519,595,425	24,326,825	0	94.96	95.53
	26	398,188,825	397,135,853	382,401,953	14,733,900	0	96.04	96.29
国庫委託金	25	2,296,000	3,349,604	3,349,604	0	0	145.889	100.00
	26	3,503,000	4,643,282	4,643,282	0	0	132.552	100.00
計	25	797,501,250	803,403,829	756,536,004	46,867,825	0	94.86	94.17
	26	689,515,825	681,730,885	652,690,529	29,040,356	0	94.66	95.74

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.85%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金133,031,162円、児童手当国庫負担金80,432,998円で、国庫補助金のうち主なものは、社会資本総合整備交付金91,789,100円となっている。また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務委託金3,689,282円となっている。

収入未済額29,040,356円のうち、主なものは国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金のH27年度繰越事業分となっている。

## 第14款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
県負担金	25	192,179,000	191,301,084	191,301,084	0	0	99.54	100.00
	26	202,363,000	199,496,391	199,496,391	0	0	98.58	100.00
県補助金	25	305,423,000	302,918,693	280,321,033	22,597,660	0	91.78	92.54
	26	435,447,660	438,892,121	435,315,321	3,576,800	0	99.97	99.19
県委託金	25	41,579,000	41,608,020	41,608,020	0	0	100.07	100.00
	26	47,456,000	49,530,847	49,530,847	0	0	104.37	100.00
計	25	539,181,000	535,827,797	513,230,137	22,597,660	0	95.19	95.78
	26	685,266,660	687,919,359	684,342,559	3,576,800	0	99.87	99.48

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.19%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立給付費負担金66,515,581円、県補助金のうち主なものは、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金121,946,000円となっている。

また、収入未済額3,576,800円のうち、主なものは農林水産業施設災害復旧費補助金のH27年度への繰越1,700,000円となっている。

## 第15款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
財産運用収入	25	7,162,000	7,292,619	7,292,619	0	0	101.82	100.00
	26	8,295,000	8,516,126	8,516,126	0	0	102.67	100.00
財産売払収入	25	5,126,000	6,754,945	6,754,945	0	0	131.78	100.00
	26	7,100,000	7,455,546	7,455,546	0	0	105.01	100.00
計	25	12,288,000	14,047,564	14,047,564	0	0	114.32	100.00
	26	15,395,000	15,971,672	15,971,672	0	0	103.75	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.17%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料の合計 7,292,335円、財産売払収入の主なものは資源物品売払収入の4,165,723円となっている。

## 第16款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
寄附金	25	3,491,000	3,581,875	3,581,875	0	0	102.60	100.00
	26	32,000,000	39,982,579	39,982,579	0	0	124.95	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.42%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄付金 37,882,579円となっている。

## 第17款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
基金繰入金	25	32,141,000	28,663,000	28,663,000	0	0	89.18	100.00
	26	250,989,000	248,501,000	248,501,000	0	0	99.01	100.00
特別会計繰入金	25	17,023,000	17,022,549	17,022,549	0	0	100.00	100.00
	26	22,431,000	22,430,002	22,430,002	0	0	100.00	100.00
計	25	49,164,000	45,685,549	45,685,549	0	0	92.92	100.00
	26	273,420,000	270,931,002	270,931,002	0	0	99.09	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.49%となっている。

繰入金の主なものは、活性化対策事業基金繰入金 159,481,000円となっている。

## 第18款 繰越金

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
繰越金	25	357,613,000	357,613,950	357,613,950	0	0	100.00	100.00
	26	391,217,265	391,217,412	391,217,412	0	0	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、4.11%となっている。

## 第19款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
延滞金及び加算金	25	3,598,000	7,304,168	7,304,168	0	0	203.01	100.00
	26	4,000,000	6,948,325	6,948,325	0	0	173.71	100.00
町預金利子	25	152,000	153,243	153,243	0	0	100.82	100.00
	26	75,000	142,570	142,570	0	0	190.09	100.00
貸付金元利 収入	25	9,829,000	264,105,881	8,843,817	255,262,064	0	89.98	3.35
	26	9,283,000	262,134,064	7,344,467	254,789,597	0	79.12	2.80
受託事業収 入	25	13,005,000	13,501,930	13,501,930	0	0	103.82	100.00
	26	557,000	1,458,160	1,458,160	0	0	261.79	100.00
雑入	25	102,825,000	102,185,432	102,185,432	0	0	99	100
	26	83,529,000	83,148,202	83,148,202	0	0	100	100
計	25	129,409,000	387,250,654	131,988,590	255,262,064	0	101.99	34.08
	26	97,444,000	353,831,321	99,041,724	254,789,597	0	101.64	27.99

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.04%となっている。

## 第20款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
町債	25	1,262,954,000	1,231,754,000	1,231,754,000	0	0	97.53	100.00
	26	1,200,157,000	1,100,757,000	1,100,757,000	0	0	91.72	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は11.56%となっている。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位：円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	9,331,729,250	8,983,233,816	112,168,750	236,326,684	96.27
26	9,560,380,750	8,990,598,440	347,992,996	221,789,314	94.04
差引増減	228,651,500	7,364,624	235,824,246	△ 14,537,370	—

歳出決算額は8,990,598,440円で、予算現額に対する執行率は94.04%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の28.31%をはじめ、総務費15.89%、公債費13.32%、衛生費11.00%、土木費9.35%、消防費7.91%、教育費7.17%、農林水産業費4.29%、商工費1.04%、議会費0.97%、災害復旧費0.75%の順となっている。

また、不用額は221,789,314円で、主な科目は民生費・総務費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位：円・%

款別	項目	平成25年度		平成26年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)－(A)	増減率
議会費		84,506,507	0.94	87,300,153	0.97	2,793,646	3.31
総務費		1,528,323,435	17.01	1,428,779,379	15.89	△ 99,544,056	△ 6.51
民生費		1,942,638,667	21.63	2,545,170,047	28.31	602,531,380	31.02
衛生費		955,370,075	10.64	988,544,940	11.00	33,174,865	3.47
農林水産業費		542,879,190	6.04	385,893,795	4.29	△ 156,985,395	△ 28.92
商工費		117,908,861	1.31	93,426,982	1.04	△ 24,481,879	△ 20.76
土木費		711,574,036	7.92	840,545,095	9.35	128,971,059	18.12
消防費		708,226,414	7.88	711,207,250	7.91	2,980,836	0.42
教育費		1,221,976,828	13.60	644,945,625	7.17	△ 577,031,203	△ 47.22
予備費		0	0.00	0	0.00	0	—
公債費		1,169,829,803	13.02	1,197,743,374	13.32	27,913,571	2.39
災害復旧費		0	0.00	67,041,800	0.75	67,041,800	—
合計		8,983,233,816	100.0	8,990,598,440	100.0	7,364,624	0.08

## 第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	85,155,000	84,506,507	0	648,493	99.24
26	90,674,000	87,300,153	0	3,373,847	96.28

議会費は歳出総額の0.97%を占めており、予算執行率は96.28%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、視察研修等の特別旅費1,819,570円などとなっている。

## 第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,582,581,000	1,528,323,435	2,850,000	51,407,565	96.57
26	1,492,745,000	1,428,779,379	30,188,000	33,777,621	95.71

総務費は歳出総額の15.89%を占めており、予算執行率は95.71%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、財政調整基金積立金184,000,000円などとなっている。

## 第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,003,949,000	1,942,638,667	9,655,200	51,655,133	96.94
26	2,634,733,200	2,545,170,047	27,742,476	61,820,677	96.60

民生費は歳出総額の28.31%を占めており、予算執行率は96.60%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、統合保育所建設工事費342,365,832円、後期高齢者医療特別会計繰出金332,250,205円などとなっている。

## 第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	977,168,000	955,370,075	0	21,797,925	97.77
26	1,026,614,000	988,544,940	10,943,640	27,125,420	96.29

衛生費は歳出総額の11.00%を占めており、予算執行率は96.29%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金230,000,000円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿)132,834,000円、南伊勢町政策的医療交付金50,849,744円などとなっている。



## 第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	578,076,000	542,879,190	26,409,900	8,786,910	93.91
26	416,022,900	385,893,795	24,364,120	5,764,985	92.76

農林水産業費は歳出総額の4.29%を占めており、予算執行率は92.76%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金30,664,994円、森林環境創造事業委託料22,000,000円、森林環境創造事業委託料(繰越明許費)14,341,890円などとなっている。

## 第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	123,635,000	117,908,861	0	5,726,139	95.37
26	167,012,000	93,426,982	69,818,000	3,767,018	55.94

商工費は歳出総額の1.04%を占めており、予算執行率は55.94%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、誘客宣伝推進・観光情報発信事業委託料11,664,000円、商工会活動事業補助金9,000,000円などとなっている。

## 第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	769,047,750	711,574,036	31,271,650	26,202,064	92.53
26	872,325,650	840,545,095	15,986,800	15,793,755	96.36

土木費は歳出総額の9.35%を占めており、予算執行率は96.36%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、下水道事業特別会計繰出金422,832,418円、道路改良事業の工事請負費115,976,240円などとなっている。

## 第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	732,427,000	708,226,414	3,000,000	21,200,586	96.70
26	878,380,000	711,207,250	144,099,000	23,073,750	80.97

消防費は歳出総額の7.91%を占めており、予算執行率は80.97%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、紀勢地区広域消防組合負担金237,522,020円、志摩広域消防組合負担金208,581,000円、災害対策費の資機材代49,601,963円、避難路整備工事費(19か所)38,659,680円などとなっている。

## 第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,264,785,500	1,221,976,828	3,982,000	38,826,672	96.62
26	677,843,000	644,945,625	0	32,897,375	95.15

教育費は歳出総額の7.17%を占めており、予算執行率は95.15%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、通学バス運行委託料(中学校費)97,567,920円、  
通学バス運行委託料(小学校費)56,168,480円、学校施設整備工事費(中学校費)41,061,600円などとなっている。

## 第10款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,170,638,000	1,169,829,803	0	808,197	99.93
26	1,198,047,000	1,197,743,374	0	303,626	99.97

公債費は歳出総額の13.32%を占めており、予算執行率は99.97%となっている。

## 第11款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	9,267,000	0	0	9,267,000	—
26	9,500,000	0	0	9,500,000	—

予備日は予算の執行がなく、9,500,000円が全額不用額となっている。

## 第12款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	35,000,000	0	35,000,000	0	—
26	96,484,000	67,041,800	24,850,960	4,591,240	69.48

災害復旧費は歳出総額の0.75%を占めており、予算執行率は69.48%となっている。  
支出の主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費(繰越明許費)33,082,560円  
などとなっている。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
25	2,648,421,692	2,522,616,144	125,805,548	0	125,805,548
26	2,608,970,607	2,541,389,467	67,581,140	0	67,581,140

歳入決算額は2,608,970,607円、歳出決算額は2,541,389,467円、実質収支額は67,581,140円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	25	412,236,000	541,481,876	428,065,619	12,539,027	100,877,230
	26	409,627,000	515,301,030	415,829,674	2,768,977	96,702,379
使用料及び 手数料	25	89,000	191,790	191,790	0	0
	26	120,000	168,620	168,620	0	0
国庫支出金	25	541,062,000	567,546,781	567,546,781	0	0
	26	524,931,000	512,402,477	512,402,477	0	0
療養給付費等 交付金	25	119,268,000	129,118,143	129,118,143	0	0
	26	67,134,000	67,755,000	67,755,000	0	0
前期高齢者 交付金	25	681,363,000	681,363,287	681,363,287	0	0
	26	710,970,000	710,970,991	710,970,991	0	0
県支出金	25	147,255,000	131,630,479	131,630,479	0	0
	26	142,589,000	119,717,146	119,717,146	0	0
共同事業交付金	25	300,000,000	318,427,192	318,427,192	0	0
	26	429,685,000	429,275,451	429,275,451	0	0
財産収入	25	7,000	7,000	7,000	0	0
	26	8,000	7,038	7,038	0	0
繰入金	25	230,517,000	228,258,595	228,258,595	0	0
	26	222,260,000	220,637,511	220,637,511	0	0
繰越金	25	160,752,000	160,752,555	160,752,555	0	0
	26	125,805,000	125,805,548	125,805,548	0	0
諸収入	25	2,287,000	3,060,251	3,060,251	0	0
	26	5,172,000	6,401,151	6,401,151	0	0
合計	25	2,594,836,000	2,761,837,949	2,648,421,692	12,539,027	100,877,230
	26	2,638,301,000	2,708,441,963	2,608,970,607	2,768,977	96,702,379

歳入の主なものは、前期高齢者交付金710,970,991円、保険財政共同安定化事業交付金387,915,274円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額2,768,977円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)58,239,665円(収納率19.5%)、医療給付費(現年度課税分)14,134,126円(収納率95.4%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	25	48,306,000	47,167,595	0	1,138,405
	26	45,202,000	44,140,335	0	1,061,665
保険給付費	25	1,746,481,000	1,694,584,235	0	51,896,765
	26	1,679,377,000	1,605,766,997	0	73,610,003
老人保健拠出金	25	65,000	14,254	0	50,746
	26	70,000	23,384	0	46,616
介護納付金	25	119,634,000	119,633,221	0	779
	26	120,722,000	120,721,487	0	513
前期高齢者納付金	25	263,000	254,310	0	8,690
	26	198,000	197,478	0	522
後期高齢者支援金等	25	269,878,000	269,876,544	0	1,456
	26	263,228,000	263,227,898	0	102
共同事業拠出金	25	249,525,000	249,212,222	0	312,778
	26	393,216,000	392,840,782	0	375,218
保健事業費	25	22,750,000	19,336,019	0	3,413,981
	26	24,915,000	19,598,861	0	5,316,139
公債費	25	84,000	0	0	84,000
	26	27,000	0	0	27,000
諸支出金	25	32,843,000	32,530,744	0	312,256
	26	26,338,000	24,865,207	0	1,472,793
積立金	25	90,007,000	90,007,000	0	0
	26	70,008,000	70,007,038	0	962
予備費	25	15,000,000	0	0	15,000,000
	26	15,000,000	0	0	15,000,000
合計	25	2,594,836,000	2,522,616,144	0	72,219,856
	26	2,638,301,000	2,541,389,467	0	96,911,533

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,355,385,179円、保険財政共同安定化事業拠出金343,677,536円、後期高齢者支援金263,207,970円、一般被保険者高額療養費174,768,900円などとなっている。

## (2) 介護保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
25	1,989,794,751	1,911,808,014	77,986,737	0	77,986,737
26	2,038,957,783	1,940,884,772	98,073,011	0	98,073,011

歳入決算額は2,038,957,783円、歳出決算額は1,940,884,772円、実質収支額は、98,073,011円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	25	309,800,000	324,225,840	310,622,580	0	13,603,260
	26	312,100,000	328,772,070	313,907,100	0	14,864,970
使用料及び 手数料	25	25,000	36,940	36,940	0	0
	26	28,000	42,000	42,000	0	0
国庫支出金	25	449,686,000	461,212,754	461,212,754	0	0
	26	480,833,000	492,525,885	492,525,885	0	0
支払基金 交付金	25	501,035,000	501,035,000	501,035,000	0	0
	26	518,278,000	518,278,474	518,278,474	0	0
県支出金	25	264,159,000	264,159,747	264,159,747	0	0
	26	278,770,000	278,990,397	278,990,397	0	0
財産収入	25	28,000	28,000	28,000	0	0
	26	36,000	35,191	35,191	0	0
繰入金	25	373,427,000	373,427,000	373,427,000	0	0
	26	357,569,000	357,191,999	357,191,999	0	0
繰越金	25	78,871,000	78,871,626	78,871,626	0	0
	26	77,986,000	77,986,737	77,986,737	0	0
諸収入	25	217,000	401,104	401,104	0	0
	26	1,000	0	0	0	0
合計	25	1,977,248,000	2,003,398,011	1,989,794,751	0	13,603,260
	26	2,025,601,000	2,053,822,753	2,038,957,783	0	14,864,970

歳入の主なものは、介護給付費交付金(現年度分)512,177,000円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)318,675,094円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)290,020,580円などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	25	59,666,000	58,949,275	0	716,725
	26	58,401,000	56,633,999	0	1,767,001
保険給付費	25	1,777,717,000	1,733,961,358	0	43,755,642
	26	1,814,610,000	1,754,108,365	0	60,501,635
地域支援 事業費	25	48,728,000	38,721,660	0	10,006,340
	26	54,689,000	43,138,545	0	11,550,455
諸支出金	25	25,560,000	24,609,721	0	950,279
	26	15,088,000	14,205,672	0	882,328
基金積立金	25	55,566,000	55,566,000	0	0
	26	72,799,000	72,798,191	0	809
公債費	25	11,000	0	0	11,000
	26	14,000	0	0	14,000
予備費	25	10,000,000	0	0	10,000,000
	26	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	25	1,977,248,000	1,911,808,014	0	65,439,986
	26	2,025,601,000	1,940,884,772	0	84,716,228

歳出の主なものは、施設介護サービス給付費757,478,921円、居宅介護サービス給付費603,876,146円、特定入所者介護サービス費96,941,317円などとなっている。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

単位：円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
25	462,859,307	449,838,323	13,020,984	0	13,020,984
26	500,582,496	479,573,326	21,009,170	0	21,009,170

歳入決算額は500,582,496円、歳出決算額は479,573,326円、実質収支額は21,009,170円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	25	132,318,000	128,324,878	127,210,529	0	1,114,349
	26	134,564,000	139,290,869	138,298,004	0	992,865
使用料及び 手数料	25	1,000	38,400	38,400	0	0
	26	1,000	28,640	28,640	0	0
繰入金	25	315,507,000	314,962,518	314,962,518	0	0
	26	332,576,000	332,250,205	332,250,205	0	0
諸収入	25	2,000	10,385,186	10,385,186	0	0
	26	2,000	16,984,663	16,984,663	0	0
繰越金	25	10,262,000	10,262,674	10,262,674	0	0
	26	13,020,000	13,020,984	13,020,984	0	0
合計	25	458,090,000	463,973,656	462,859,307	0	1,114,349
	26	480,163,000	501,575,361	500,582,496	0	992,865

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金242,841,345円、特別徴収保険料(現年課税分)104,934,859円などとなっている。

収入未済額992,865円は、普通徴収保険料(現年課税分・滞納繰越分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	25	3,449,000	3,168,790	0	280,210
	26	3,491,000	3,165,867	0	325,133
後期高齢者医療 広域連合納付金	25	446,630,000	438,944,324	0	7,685,676
	26	465,975,000	465,975,000	0	0
公債費	25	67,000	0	0	67,000
	26	22,000	0	0	22,000
諸支出金	25	7,944,000	7,725,209	0	218,791
	26	10,675,000	10,432,459	0	242,541
合計	25	458,090,000	449,838,323	0	8,251,677
	26	480,163,000	479,573,326	0	589,674

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金242,841,345円、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金136,890,662円などとなっている。



#### (4) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
25	51,539,787	51,539,787	0	0	0
26	55,750,283	55,750,283	0	0	0

歳入決算額55,750,283円、歳出決算額55,750,283円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	25	1,650,000	1,965,300	1,965,300	0	0
	26	1,564,000	2,043,360	2,043,360	0	0
使用料及び 手数料	25	9,721,000	10,827,311	10,709,984	0	117,327
	26	11,310,000	11,360,845	11,219,926	0	140,919
国庫支出金	25	5,226,000	5,226,000	5,226,000	0	0
	26	5,115,000	5,115,000	5,115,000	0	0
県支出金	25	2,773,000	2,773,000	2,773,000	0	0
	26	2,688,000	2,688,000	2,688,000	0	0
財産収入	25	7,000	7,000	7,000	0	0
	26	15,000	14,076	14,076	0	0
繰入金	25	21,087,000	17,980,548	17,980,548	0	0
	26	21,666,000	19,568,391	19,568,391	0	0
諸収入	25	77,000	77,955	77,955	0	0
	26	1,000	1,530	1,530	0	0
町 債	25	12,800,000	12,800,000	12,800,000	0	0
	26	15,100,000	15,100,000	15,100,000	0	0
合 計	25	53,341,000	51,657,114	51,539,787	0	117,327
	26	57,459,000	55,891,202	55,750,283	0	140,919

歳入の主なものは、一般会計繰入金18,338,391円、下水道債15,100,000円、合併浄槽使用料金(現年度分)11,181,517円となっている。

収入未済額140,919円は合併浄化槽使用料金(現年度・過年度分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	25	41,090,000	39,389,506	0	1,700,494
	26	44,849,000	43,157,918	0	1,691,082
公債費	25	12,251,000	12,150,281	0	100,719
	26	12,610,000	12,592,365	0	17,635
合 計	25	53,341,000	51,539,787	0	1,801,213
	26	57,459,000	55,750,283	0	1,708,717

歳出の主なものは、浄化槽設置の工事請負費22,048,200円、浄化槽管理費手数料13,136,632円、償還金元金10,199,930円などとなっている。

## (5) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
25	711,057,437	707,857,437	3,200,000	3,200,000	0
26	735,545,462	731,866,782	3,678,680	3,678,680	0

歳入決算額は735,545,462円、歳出決算額は731,866,782円で、歳入歳出差引額は3,678,680円となっている。歳入差出引額は、全額翌年度への繰越となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	25	1,100,000	5,230,000	3,510,000	0	1,720,000
	26	1,100,000	8,000,000	5,560,000	0	2,440,000
使用料及び 手数料	25	96,056,000	101,097,480	98,759,568	0	2,337,912
	26	101,150,000	103,180,735	100,603,571	0	2,577,164
国庫支出金	25	33,300,000	33,300,000	33,300,000	0	0
	26	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0
県支出金	25	159,340,000	159,340,000	95,951,000	0	63,389,000
	26	143,344,000	143,344,000	80,018,000	0	63,326,000
財産収入	25	35,000	35,000	35,000	0	0
	26	71,000	70,383	70,383	0	0
繰入金	25	365,275,000	354,119,336	354,119,336	0	0
	26	437,893,000	429,154,418	429,154,418	0	0
諸収入	25	4,531,000	5,231,653	4,631,653	0	600,000
	26	18,000	39,090	39,090	0	0
町債	25	172,500,000	112,300,000	112,300,000	0	0
	26	164,600,000	96,900,000	96,900,000	0	0
繰越金	25	8,450,880	8,450,880	8,450,880	0	0
	26	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	0
合 計	25	840,587,880	779,104,349	711,057,437	0	68,046,912
	26	871,376,000	803,888,626	735,545,462	0	68,343,164

歳入の主なものは、一般会計繰入金(公債費)305,234,879円、一般会計繰入金(下水道費)117,597,539円、下水道使用料(現年分)100,134,686円などとなっている。

収入未済額68,343,164円の主な内訳は、汚水処理施設整備交付金(県補助金)63,326,000円の27年度への繰り越しのほか、集落排水分担金2,440,000円、下水道使用料(過年度分)1,869,027円などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	25	546,619,880	415,593,451	126,789,000	4,237,429
	26	559,438,000	420,093,903	134,704,680	4,639,417
公債費	25	293,968,000	292,263,986	0	1,704,014
	26	311,938,000	311,772,879	0	165,121
合計	25	840,587,880	707,857,437	126,789,000	5,941,443
	26	871,376,000	731,866,782	134,704,680	4,804,538

歳出の主なものは、償還元金248,211,012円、漁業集落排水事業費の工事請負費(繰越明許費)119,707,200円などとなっている。

## (6) 簡易水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
25	201,745,147	193,454,348	8,290,799	0	8,290,799
26	206,165,462	196,199,420	9,966,042	0	9,966,042

歳入決算額は206,165,462円、歳出決算額は196,199,420円、歳入歳出差引残額は9,966,042円となっている。歳入歳出差引残額のうち繰越額は0円で、実質収支額は9,966,042円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	25	630,000	724,500	724,500	0	0
	26	766,000	1,123,200	1,123,200	0	0
使用料及び 手数料	25	77,936,000	83,757,319	78,098,710	0	5,658,609
	26	75,542,000	84,828,839	79,109,330	0	5,719,509
国庫支出金	25	20,705,300	20,705,300	20,705,300	0	0
	26	26,085,000	26,085,000	26,085,000	0	0
財産収入	25	7,000	7,000	7,000	0	0
	26	8,000	7,038	7,038	0	0
繰入金	25	47,753,000	47,753,000	47,753,000	0	0
	26	46,044,000	46,044,000	46,044,000	0	0
繰越金	25	11,037,808	11,037,935	11,037,935	0	0
	26	8,290,000	8,290,799	8,290,799	0	0
諸収入	25	2,991,000	3,018,702	3,018,702	0	0
	26	463,000	506,095	506,095	0	0
町債	25	40,400,000	40,400,000	40,400,000	0	0
	26	56,100,000	45,000,000	45,000,000	0	0
合計	25	201,460,108	207,403,756	201,745,147	0	5,658,609
	26	213,298,000	211,884,971	206,165,462	0	5,719,509

歳入の主なものは、簡易水道使用料(現年度分)78,541,420円、簡易水道事業債45,000,000円、一般会計からの繰入金(公債費)34,356,000円などとなっている。

収入未済額5,719,509円の内訳は、全額が簡易水道使用料(現年度・滞納繰越分)となっている。

## むすび

### 1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が95億2,241万6,300円(前年度比1.58%増)、歳出総額が89億9,059万8,440円(前年度比0.08%の増)、歳入歳出の差引額は5億3,181万7,860円で、翌年度への繰越財源の2億2,427万5,840円を差引いた実質収支額は3億754万2,020円となっている。

歳入構成比率の主なものは、地方交付税の51.11%、町債の11.56%、町税の10.91%で、全体の73.58%を占めている。財源の構成比率は自主財源が20.57%(前年度比2.21%増)、依存財源が79.43%となっており、前年度と比べ自主財源の割合がわずかに増加しているものの、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対し99.60%となり、調停に対しては、96.10%となっている。

収入未済額は、3億8,254万7,113円で、諸収入2億5,478万9,597円、町税9,354万3,510円、国庫支出金2,904万356円、県支出金357万6,800円であった。不納欠損は合計386万347円で、その理由別の内訳は、時効成立340万1,568円(121人・3法人)、本人死亡43万7,079円(22人)、法人の解散・廃業によるもの2万1,700円(3法人)となっている。昨年に比べ人数(件数)・金額ともに減少しており、徴収努力が伺える。

町税の収入未済額の解消については、従来どおり、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組みなど、鋭意努力をしてはいるが、公平性の確保、自主財源の確保強化のためにも、新徴収体制の構築等も含めた解消対策を早急には実施しない限り、収入未済額の削減は図れないのではないかと考える。

歳出については、予算に対する執行率は94.04%となっており、翌年度繰越額が3億4,799万2,996円、不用額が2億2,178万9,314円となっていた。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は93.4%となり、前年度と比較すると、2.8%悪化していた。その理由として、歳入では、地方消費税約2,905万円の増、普通交付税約2,794万2,000円の減、町税約1,885万4,000円の減、また歳出では、小中学校統合によるスクールバス委託料約7,534万9,000円の増、森林環境創造事業委託料や学校給食調理業務委託料4,198万2,000円の増、町バスやデマンドバスの運行事業約2,929万9,000円の増となったことが主な要因として挙げられる。

依然として厳しい財政状況の中、今後も町税等の収入減が見込まれ、早急な自主財源の強化と、南伊勢町の活性化に向けた対策が必要である。

## 2. 特別会計

特別会計は、6会計で歳入総決算額が61億4,597万2,093円、歳出総決算額が59億4,566万4,050円、実質収支額は1億9,662万9,363円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が9,670万2,379円、介護保険特別会計が1,486万4,970円、後期高齢者医療特別会計が99万2,865円、戸別合併処理浄化槽事業特別会計が14万919円、下水道事業特別会計が6,834万3,164円、簡易水道事業特別会計が571万9,509円となっている。

各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計が276万8,977円(75件)で、その理由は時効によるものであった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論、新徴収体制の構築を含め、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理が必要である。

今後も事務の合理化、人件費の削減等を含め、徹底した経費の削減と積極的な財源確保を実施すべきである。